

西日本ネットワーク

中国・四国・九州・沖縄

JAPAN METAL B
Local Netw

島根県鐵工会

21年度売上高96億円

計画上回る 今期100億円目標に

島根県の鉄鋼関連企業でつくる島根県鐵工会（理事長・児玉泰州・コダマ社長）は、2021年度（1～12月）の売上高が期初計画を上回る96億4000万円となった。鋼材相場

の上昇や21年後半の需要回復を受け、共同購販事業での伸びが貢献した。中期経営計画（21～23年度）初年度での計画達成を受け、2年度（22年度）の目標を100億円に上方修正

する。ウクライナ情勢で先行きの不透明感は強いものの、一段の収益改善を目指す。21年に策定した現行の第1期中計では、1年目の目標を93億円と

していた。前半は新型コロナウイルス禍の影響で数字が伸び悩んだが、後半は組合各社の生産水準が回復し、鋼材や機械の調達を共同で行う購販事業が持ち直した。

22年度も前半は新型コロナウイルス禍の影響で数字が伸び悩んだが、後半は組合各社の生産水準が回復し、鋼材や機械の調達を共同で行う購販事業が持ち直した。

環境が継続することを前提に、3期ぶりの100億円到達を目指す。3月までは好環境が続いているが、半導体不足や部品調達の停滞などの影響で大手メーカーの生産計画が見直される恐れもあり、製造業の比率が高い組合企業への影響が懸念されるといふ。

鋼材市況は改善が進む一方、運送費なども上昇しているため、各種コスト増への対応が今後の課題だ。共同購

環境が継続することを前提に、3期ぶりの100億円到達を目指す。3月までは好環境が続いているが、半導体不足や部品調達の停滞などの影響で大手メーカーの生産計画が見直される恐れもあり、製造業の比率が高い組合企業への影響が懸念されるといふ。

鋼材市況は改善が進む一方、運送費なども上昇しているため、各種コスト増への対応が今後の課題だ。共同購

販売事業の性質上、組合各社の事業に与える影響を最小限にとどめる必要があることか、慎重に対応策を検討していく考えだ。

島根県鐵工会は、30年に「鉄工業のものづくり総合支援拠点」へと進化する長期ビジョンを描く。県外企業とのハブ機能の強化などを通じ、組合企業の発展に寄与する組織へ変革を進める計画で、21～23年度の第1期中計を事業変革に向けた基

盤づくりの期間と位置付ける。

21年度中に実施した組織改革や内陸倉庫（松江市）への本部倉庫（同市）の集約、入庫管理システムの導入、九州での展示会出展、組合企業の営業活動支援といった取り組みを22年度も継続し、中計最終年度には変革への基盤を完成させる。続く第2期、第3期中計では今中計の成果をベースに、ビジョンの実現を図る。